



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

ユニット・リンク ヴァリアス

ユニット・リンク保険(終身移行型)[無配当]

新ユニット・リンク保険(有期型)

新ユニット・リンク保険(有期型)[無配当]

2017年10月

当資料は、ユニット・リンク保険(終身移行型)、新ユニット・リンク保険(有期型)における各特別勘定のユニット・ブライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの特例対象となる特定保険契約に該当します。お申込みに際しては、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分お読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項ー大切なことから」を必ずご覧ください。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

『ご留意いただきたい事項』

■当資料の目的

当資料は、アクサ生命がユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)の特別勘定について運用状況などを報告する資料です。特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■生命保険です

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有しているわけではありません。

■特別勘定グループが設定されています

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、ユニット・リンク保険(終身移行型)/新ユニット・リンク保険(有期型)に特別勘定グループ(CS)が設定された商品です。

■運用実績に応じて変動します

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、保険金額や積立金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて変動(増減)する生命保険で、保険期間中保険金額が一定の生命保険である定額保険とは異なります。

■元本割れリスク、最低保証について

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)は、特別勘定の運用実績に応じて、積立金、死亡・高度障害保険金、解約払戻金が増減する保険です。積立金、解約払戻金、満期保険金には最低保証はありませんので、払い込まれた保険料総額を下回ることもあります。ただし、死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が保証されます。

※「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第1保険期間と「新ユニット・リンク保険(有期型)」の死亡・高度障害保険金は基本保険金額と同額が最低保証されます。なお、「ユニット・リンク保険(終身移行型)」の第2保険期間は、定額の終身保険となりますので特別勘定による運用は行われません。

■特別勘定資産と投資信託の運用実績について

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり、投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用を控除していることなどによるものです。

■自己責任原則

特別勘定による資産運用は、経済情勢や運用のいかんによっては高い収益を期待できますが、一方で、株価の下落や金利や為替の変動による運用リスクをご契約者様ご自身が負うこととなります。

■ユニットプライスとは

ユニットプライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

■ご検討・ご契約に際して

ユニット・リンク保険(終身移行型)「ユニット・リンク ヴァリアス」/新ユニット・リンク保険(有期型)のご検討にあたっては、必ず、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解下さい。また、ご契約に際しては、「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。商品内容等を必ずご確認のうえ、変額保険販売資格を持つ募集人にご相談ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

■特別勘定は、追加されることがあります

特別勘定は、追加されることがあります。また、特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売しておりません。

1. 特別勘定の運用概況

特別勘定の運用方針

(特別勘定名)	(運用方針)
安定成長バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式20%、海外株式20%、国内債券30%、海外債券30%とします。(2017年10月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
積極運用バランス型 (CS)	主に内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に高い投資成果を目指します。 基本資産配分は、国内株式25%、海外株式35%、国内債券20%、海外債券20%とします。(2017年10月末現在) なお、基本資産配分については、安定性と収益性を勘案し、継続的に見直し、調整を行います。(※) 原則として、為替ヘッジは行いません。
日本株式プラス型 (CS)	主に国内企業の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。
海外株式プラス型 (CS)	主に海外の主要国ならびに新興成長国の株式を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 海外の主要国の株式に50%程度、新興成長国の株式に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
世界債券プラス型 (CS)	主に内外の高格付け債券ならびに高利回り債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、積極的に高い投資成果を目指します。 高格付け債券に50%程度、高利回り債券に50%程度投資することを基本とします。 ただし、市況動向等を勘案して、当該配分を変更する場合があります。 原則として、為替ヘッジは行いません。
金融市場型(CS)	主に国内の公社債を主要投資対象とする投資信託に投資することによって、中長期的に安定した投資成果を目指します。

(※)各バランス型特別勘定の基本資産配分の策定にあたっては、イボットソン・アソシエイツの協力のもと、各資産のさまざまな組合せについて比較分析(最適化計算)を行い、最適な資産配分(基本資産配分)を算出しました。(2007年4月28日)

〈イボットソン・アソシエイツ〉

長期の投資収益率データから分散投資の効果を実証した先駆者の一人であるロジャー・イボットソン教授(イェール大学)が、1977年に米国シカゴに設立したアセットアロケーションを専門とするコンサルティング会社です。米国、日本をはじめ世界中の多くの金融機関や投資運用業界に、さまざまな資産クラスの期待収益率・リスク推計値や、モデル・ポートフォリオ、投資分析サービス、投資教育プログラムなどを提供しています。

◆各特別勘定では、運用スタイルの分散や運用会社の固有リスクの分散を図るため、基本的に当社が選定した複数の投資信託を組み合わせた運用を行います。ただし、特別勘定の資産規模や運用方針に適合する投資信託の選定の問題等から、単一の投資信託への投資による運用を行う場合があります。

◆なお、運用成果の向上を図るため、各特別勘定で投資する投資信託については、継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行ってまいります。

◆特別勘定は追加されることがあります。

◆特別勘定の運用方針および運用対象は将来変更されることがあります。

◆「金融市場型(CS)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「金融市場型(CS)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照ください』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

2. 運用環境 [2017年10月]

【日本株式プラス型(CS)】

国内株式市場は、TOPIX(配当込み)で+5.45%となりました。
前半は好調な経済指標などを背景とした米国株式市場の上昇、衆議院選挙につき与党優勢との報道などから上昇基調で推移しました。
後半は米国議会において2018会計年度の予算決議案が可決され、税制改革への道程が前進したこと、衆議院選挙で与党が勝利したことで各種の政策が継続されるとの安心感などから、引き続き上昇基調で推移しました。

【海外株式プラス型(CS)】

海外株式市場は、MSCI KOKUSAI(現地通貨ベース)で+2.28%となりました。
米国株式市場は、MSCI US(現地通貨ベース)で+2.29%となりました。
ISM(供給管理協会)製造業景況感指数などの好調な経済指標、幅広い業種で好調な決算発表が相次いだこと、2018会計年度の予算決議案が可決され税制改革への道程が前進したことなどから上昇基調をたどりしました。
欧州株式市場は、MSCI Europe(現地通貨ベース)で+2.10%となりました。
ECB(欧州中央銀行)理事会で資産買い入れの縮小が決定されたものの、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたこと、ユーロ安が進行したことなどから上昇しました。

【金融市場型(CS)】

国内債券市場は、NOMURA-BPI(総合)で+0.00%と概ね横ばいとなりました。
前半は日銀による国債買い入れの資金供給オペレーションの結果を受けて、債券市場の好需給が意識されたことなどから長期金利は低下(価格は上昇)しました。その後は米国長期金利の上昇などを背景に国内長期金利も上昇基調で推移しましたが、月末には衆議院選挙で与党が勝利したことで、日銀の金融緩和策が継続されるとの観測が高まったことなどから、上昇幅は限定的となり、月間では概ね横ばいとなりました。

【世界債券プラス型(CS)】

世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で+0.37%となりました。
米国債券市場では、月中にかけて米国において消費者物価指数が事前予想を下回ったことなどから、金利は一時低下(価格は上昇)しました。しかし、その後は米国株式市場の上昇、米国において税制改革への道程が前進したことなどから金利は上昇基調をたどりしました。
月末には、FRB(米連邦準備制度理事会)の次期議長として金融引き締めに関心する候補が有力との報道があったことなどから上昇は限定的となりました。
欧州債券市場では、月中にかけてスペインにおけるカタルーニャ州独立問題や、オーストリア下院選挙で反難民を掲げる中道右派政党が第1党となったことなどを背景に金利は低下しました。その後、米国長期金利の上昇に連れて金利は上昇する場面があったものの、ECB理事会で資産買い入れの縮小決定と同時に、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたことなどから、月末にかけて金利は再び低下しました。

【安定成長バランス型(CS)】【積極運用バランス型(CS)】

世界株式市場は、MSCI WORLD(現地通貨ベース)で+2.57%となりました。世界債券市場はCitigroup WGBI(現地通貨ベース)で+0.37%となりました。
米国株式市場は、MSCI US(現地通貨ベース)で+2.29%となりました。
ISM(供給管理協会)製造業景況感指数などの好調な経済指標、幅広い業種で好調な決算発表が相次いだこと、2018会計年度の予算決議案が可決され税制改革への道程が前進したことなどから上昇基調をたどりしました。
欧州株式市場は、MSCI Europe(現地通貨ベース)で+2.10%となりました。
ECB(欧州中央銀行)理事会で資産買い入れの縮小が決定されたものの、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたこと、ユーロ安が進行したことなどから上昇しました。
米国債券市場では、月中にかけて米国において消費者物価指数が事前予想を下回ったことなどから、金利は一時低下(価格は上昇)しました。しかし、その後は米国株式市場の上昇、米国において税制改革への道程が前進したことなどから金利は上昇基調をたどりしました。
月末には、FRB(米連邦準備制度理事会)の次期議長として金融引き締めに関心する候補が有力との報道があったことなどから上昇は限定的となりました。
欧州債券市場では、月中にかけてスペインにおけるカタルーニャ州独立問題や、オーストリア下院選挙で反難民を掲げる中道右派政党が第1党となったことなどを背景に金利は低下しました。その後、米国長期金利の上昇に連れて金利は上昇する場面があったものの、ECB理事会で資産買い入れの縮小決定と同時に、ECBの金融緩和策解除に対する慎重姿勢が確認されたことなどから、月末にかけて金利は再び低下しました。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

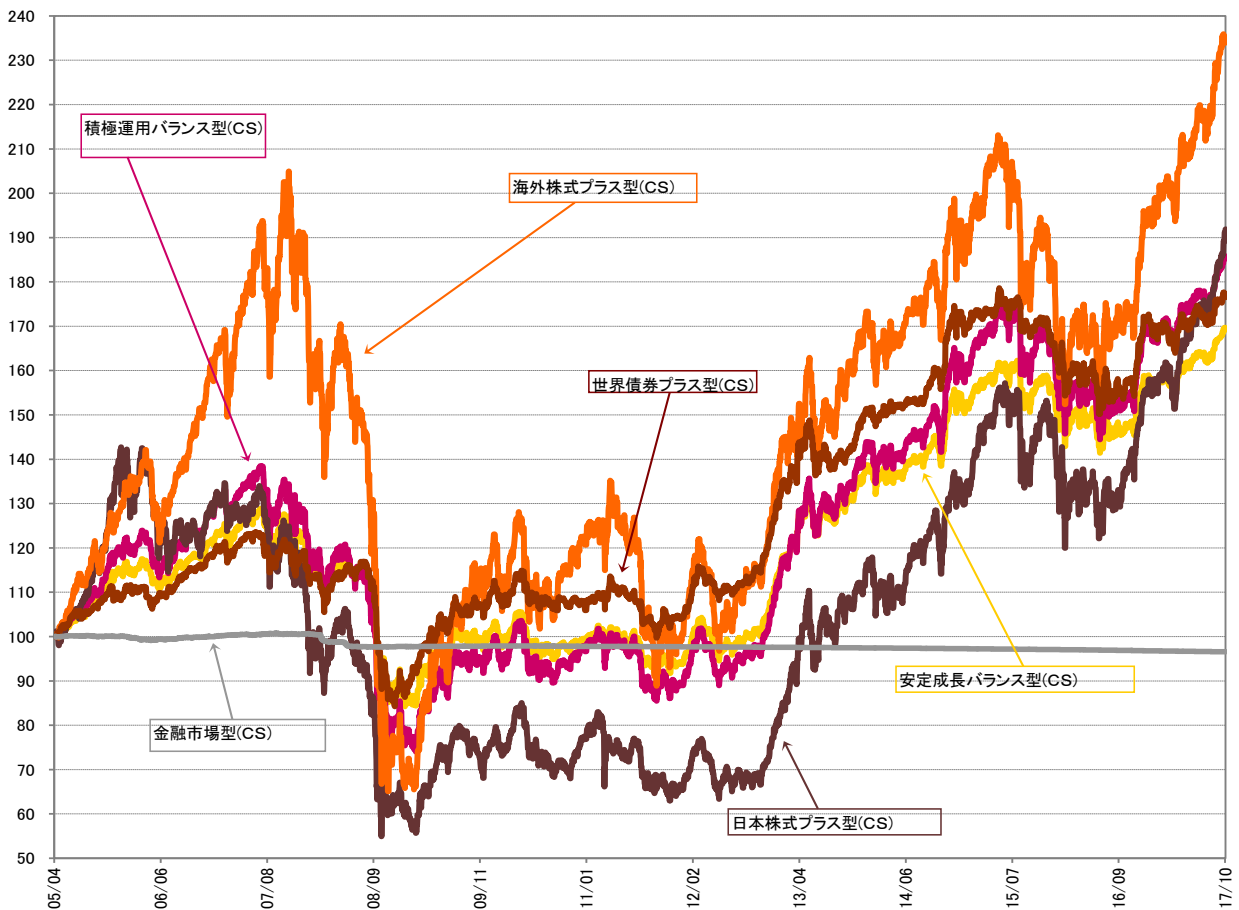
3. 特別勘定の運用状況 [2017年10月]

・特別勘定のユニット・プライス騰落率一覧

特別勘定名	運用開始日	ユニット・プライス	騰落率					設定来
			過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	
安定成長バランス型(CS)	2005年5月1日	169.23102125	1.41%	3.73%	6.68%	13.97%	16.87%	69.23%
積極運用バランス型(CS)	2005年5月1日	185.20141427	1.98%	4.95%	8.51%	19.40%	22.76%	85.20%
日本株式プラス型(CS)	2005年5月1日	191.89394045	4.45%	10.84%	20.25%	35.26%	51.57%	91.89%
海外株式プラス型(CS)	2005年5月1日	233.97408630	3.01%	8.11%	14.38%	35.11%	30.66%	133.97%
世界債券プラス型(CS)	2005年5月1日	176.49972306	0.33%	2.71%	4.52%	11.86%	9.61%	76.50%
金融市場型(CS)	2005年5月1日	96.56182620	▲0.03%	▲0.08%	▲0.14%	▲0.31%	▲0.76%	▲3.44%

(注)ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

・特別勘定のユニット・プライス推移



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・特別勘定資産の内訳

■安定成長バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	342,604	4.5%
投資信託	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド I-3	1,519,582	19.9%
	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド I-4B	1,159,613	15.2%
	外国株式インデックス・ファンドVA1	389,252	5.1%
	ビムコ・海外債券ファンド	1,549,956	20.3%
	グローバル・ボンド・ファンドVA	700,169	9.2%
	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド I-1	1,984,329	26.0%
合計		7,645,505	100.0%

・組入れ投資信託の売買状況

■安定成長バランス型(CS)

今月は、当勘定における投資信託の売買はありませんでした。

■積極運用バランス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	480,555	4.1%
投資信託	ラッセル・インベストメント日本株式ファンド I-3	2,868,158	24.7%
	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド I-4B	3,255,119	28.0%
	外国株式インデックス・ファンドVA1	671,380	5.8%
	ビムコ・海外債券ファンド	546,544	4.7%
	グローバル・ボンド・ファンドVA	1,861,304	16.0%
	ラッセル・インベストメント日本債券ファンド I-1	1,936,082	16.7%
合計		11,619,142	100.0%

■積極運用バランス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「ラッセル・インベストメント日本債券ファンド I-1」の購入、および「外国株式インデックス・ファンドVA1」と「ビムコ・海外債券ファンド」と「グローバル・ボンド・ファンドVA」の一部売却を行いました。

■日本株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	136,787	3.9%
投資信託	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	1,336,171	38.6%
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド	1,990,546	57.5%
	合計	3,463,505	100.0%

■日本株式プラス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド」の一部売却を行いました。

■海外株式プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	251,795	4.2%
投資信託	外国株式インデックス・ファンドVA1	2,776,357	46.8%
	アムンディ・ロシア東欧株ファンド	569,126	9.6%
	GIMアジア株・アクティブ・オープンVA	1,754,991	29.6%
	GIM・BRICS5・ファンド	574,923	9.7%
合計		5,927,192	100.0%

■海外株式プラス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「GIMアジア株・アクティブ・オープンVA」の一部売却を行いました。

■世界債券プラス型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	53,247	4.1%
投資信託	グローバル・ボンド・ファンドVA	625,721	47.6%
	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	635,512	48.3%
	合計	1,314,480	100.0%

■世界債券プラス型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「グローバル・ボンド・ファンドVA」の購入を行いました。

■金融市場型(CS)

項目		金額(千円)	比率(%)
	現預金・その他	17,256	7.9%
投資信託	フィデリティ・マネー・プールVA	199,824	92.1%
合計		217,080	100.0%

■金融市場型(CS)

今月は、資金移動に合わせて、「フィデリティ・マネー・プールVA」の購入を行いました。

(注)「p7上段」等と記載してあるのは、各投資信託の運用状況を記載しているページです。ご参照ください。

ご注意

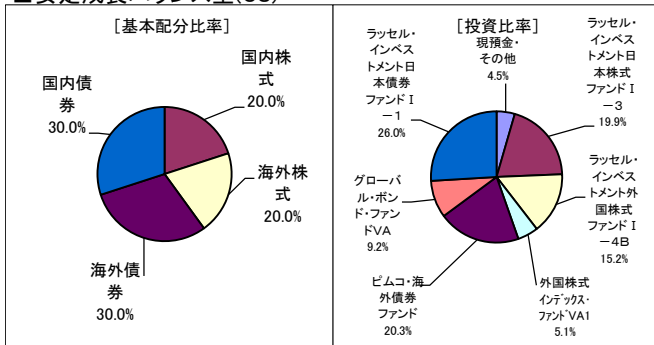
『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

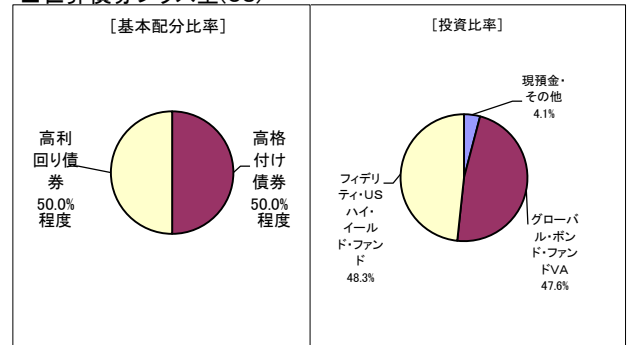
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

・ 特別勘定資産の内訳(グラフ)

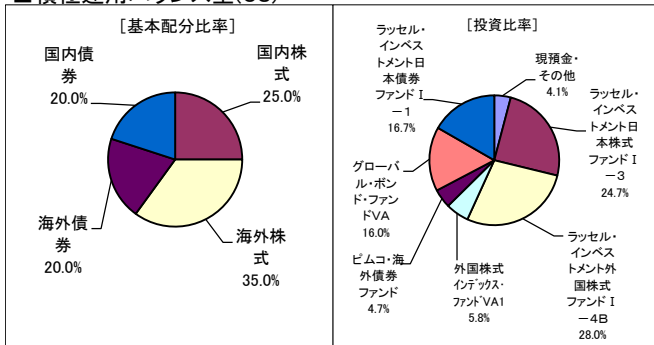
■ 安定成長バランス型(CS)



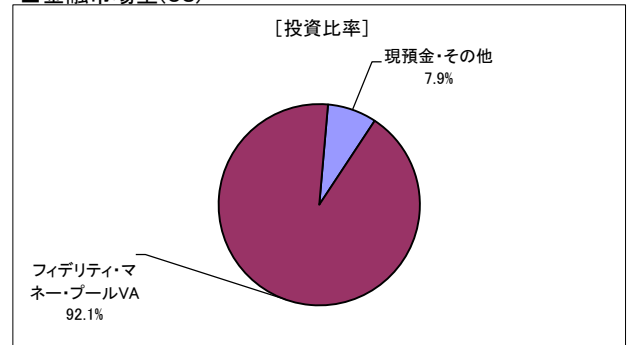
■ 世界債券プラス型(CS)



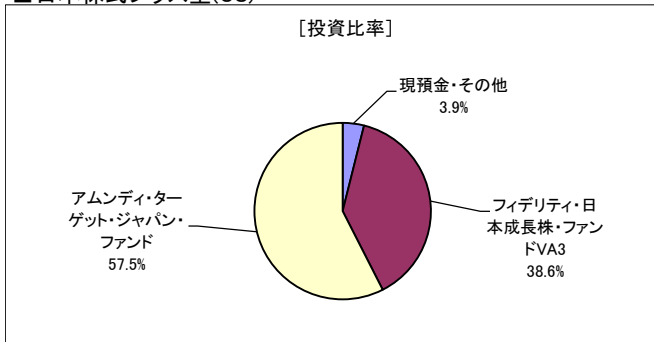
■ 積極運用バランス型(CS)



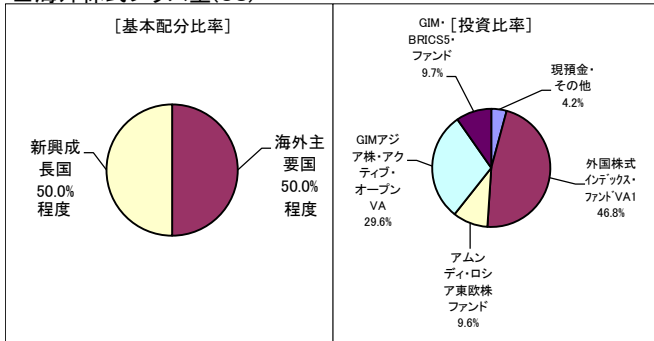
■ 金融市場型(CS)



■ 日本株式プラス型(CS)



■ 海外株式プラス型(CS)



ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』
 ■ 将来の投資成果を保証するものではありません。
 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

4. 各特別勘定で投資している投資信託の運用状況

(投資信託名)ラッセル・インベストメント日本株式ファンド I-3

(運用会社)ラッセル・インベストメント株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆国内の証券取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、トラッキングエラーを抑えながら、ベンチマーク(TOPIX・配当込)を上回る投資成果を目指します。
◆「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」および指定投資信託証券(インデックス・ファンド)を主要投資対象とします。
◆複数の運用スタイルと運用会社を採用することにより、ファンド全体でリスクをコントロールしながら、超過収益の獲得を目指します。
◆「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」では、グロース型、バリュ型、マーケット・オリエンテッド型などの運用スタイルだけでなく、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.16%	5.45%
過去3ヶ月	9.87%	9.98%
過去6ヶ月	16.36%	16.43%
過去1年	29.96%	29.44%
過去3年	41.68%	40.87%
設定来	150.92%	149.46%

基準価額の推移

[設定日:2002年9月30日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2017年10月末現在)

■組入上位10業種

業種	比率
電気機器	13.3%
輸送用機器	8.4%
情報・通信業	7.7%
銀行業	6.9%
卸売業	6.8%
小売業	6.5%
化学	6.5%
機械	6.3%
その他製品	3.9%
保険業	3.6%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率①
三菱商事	卸売業	2.8%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
三菱重工業	機械	1.7%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
花王	化学	1.6%
日本電産	電気機器	1.6%
ソニー	電気機器	1.6%
トヨタ自動車	輸送用機器	1.5%
ジェイ・エフ・イーホールディングス	鉄鋼	1.5%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分②
RIIS(ディー・バリュー)	バリュ型	10%
損保ジャパン日本興亜	バリュ型	16%
ニューメリック	マーケット・オリエンテッド型	35%
スパークス[投資助言]*	マーケット・オリエンテッド型	12%
カムイ[投資助言]*	グロース型	7%
アセットマネジメントOne	グロース型	20%

①比率は国内株式評価額合計に占める割合
②数%程度のキャッシュ・エクイタイズーション(流動資金の株式化)部分を除きます。
*当該運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプライメンテーション・サービス・エル・エル・シー(RIIS)が運用の指図を行います。

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

(投資信託名)フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

(運用会社)フィデリティ投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

日本株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

◆わが国の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要な投資対象とします。
◆TOPIX(配当込)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
◆個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
◆個別企業分析にあたっては、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.68%	5.45%
過去3ヶ月	11.59%	9.98%
過去6ヶ月	21.05%	16.43%
過去1年	32.46%	29.44%
過去3年	48.52%	40.87%
設定来	140.07%	120.18%

基準価額の推移

[設定日:2001年11月29日]



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■市場構成比率

市場	比率
東証1部	94.3%
東証2部	1.7%
ジャストタック	1.5%
その他市場	0.7%

■組入上位5業種

業種	比率
電気機器	18.6%
機械	14.6%
サービス業	8.1%
卸売業	6.6%
情報・通信業	6.1%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
ミスグループ本社	卸売業	5.2%
マキタ	機械	3.6%
キーエンス	電気機器	3.4%
三浦工業	機械	2.9%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.6%
リンナイ	金属製品	2.4%
関西エイト	化学	1.8%
ダイキン工業	機械	1.8%
リクルートホールディングス	サービス業	1.7%
オリックス	その他金融業	1.7%

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)フィデリティ投信株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

基準価額の推移

[設定日:2003年11月18日]

日本株式プラス型(CS)特別勘定

(2017年10月末現在)

	ファンド
過去1ヶ月	4.02%
過去3ヶ月	11.27%
過去6ヶ月	21.59%
過去1年	40.63%
過去3年	59.71%
設定来	317.02%

(2017年10月末現在)



ファンドの特色等

◆企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度(バリュウ)に着目した銘柄選択を行い、更に株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。

◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2017年10月末現在)

■市場別構成比率

市場	比率
東京一部	81.4%
東京二部	9.1%
JASDAQ	3.0%
その他市場	0.8%
現金・その他	5.7%
合計	100.0%

■組入上位10業種

業種	比率
電気機器	14.9%
建設業	13.1%
機械	8.7%
化学	8.2%
卸売業	7.5%
輸送用機器	6.7%
情報・通信業	5.3%
銀行業	4.9%
金属製品	4.8%
その他製品	4.7%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
双葉電子工業	電気機器	2.6%
天馬	化学	2.5%
中電工	建設業	2.4%
静岡銀行	銀行業	2.3%
日信工業	輸送用機器	2.3%
ケーヒン	輸送用機器	2.2%
トッパン・フォームズ	その他製品	2.1%
高周波熱錬	金属製品	2.0%
応用地質	サービス業	1.9%
新東工業	機械	1.7%

(出所)アムンディ・ジャパン株式会社

※比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

当ファンドに投資している特別勘定

ファンドの騰落状況

基準価額の推移

[設定日:2003年11月18日]

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	2.25%	2.62%
過去3ヶ月	6.51%	7.18%
過去6ヶ月	11.72%	11.59%
過去1年	34.57%	34.07%
過去3年	37.15%	29.88%
設定来	228.80%	230.76%

(2017年10月末現在)



ファンドの特色等

◆日本を除く世界先進各国の市場において取引されている株式を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(MSCI KOKUSAI・配当込み)を上回ることを目標として運用を行います。

◆グロース型、バリュウ型、マーケット・オリエントド型などの異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適な割合で組み合わせ、超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図りつつ、超過収益への貢献度が高い銘柄選択において、各運用会社の特性を最大に活かせるようファンドを運用します。

◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」を主要投資対象とします。

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2017年10月末現在)

■地域別構成比率

地域	比率
北米地域	61.7%
ユーロ地域	16.7%
ユーロ除く欧州	15.3%
その他	6.3%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	通貨	比率①
VISA INC-CLASS A	USD	1.6%
Danone SA	EUR	1.3%
FACEBOOK INC-A	USD	1.2%
Oracle Corp.	USD	1.2%
Citigroup Inc.	USD	1.1%
ALPHABET INC-CL C	USD	1.0%
NOVO NORDISK A/S-B	DKK	0.9%
WPP PLC	GBP	0.9%
BAYER AG-REG	EUR	0.9%
State Street Corp.	USD	0.9%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分②
マッキンリー	グロース型	15.0%
SGA	グロース型	15.0%
MFS	マーケット・オリエントド型	30.0%
ニューメリック	マーケット・オリエントド型	25.0%
ハリス	バリュウ型	15.0%

①比率は株式評価額合計に占める割合
②数%程度のキャッシュ・エクイタイズーション(流動資金の株式化)部分等を除きます。

(出所)ラッセル・インベストメント株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定
海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ指数)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	2.20%	2.33%
過去3ヶ月	6.32%	6.73%
過去6ヶ月	10.07%	11.02%
過去1年	31.15%	33.44%
過去3年	27.62%	33.91%
設定来	218.71%	279.88%

*騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日:2002年9月24日]

(2017年10月末現在)



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2017年10月末現在)

■地域・国別構成比率

地域・国	比率	地域・国	比率
<北米>	65.7%	イタリア	0.9%
アメリカ	62.0%	スペイン	1.3%
カナダ	3.7%	スウェーデン	1.1%
<アジア・太平洋>	4.6%	フィンランド	0.4%
オーストラリア	2.7%	ベルギー	0.5%
香港	1.3%	アイルランド	0.2%
シンガポール	0.5%	デンマーク	0.7%
ニュージーランド	0.1%	ノルウェー	0.3%
<ヨーロッパ>	25.0%	ポルトガル	0.1%
イギリス	6.9%	オーストリア	0.1%
フランス	4.2%	(アフリカ・中東)	0.2%
ドイツ	3.8%	イスラエル	0.2%
スイス	3.1%	その他(現金等)	4.5%
オランダ	1.4%		

(出所)
ステート・ストリート・グローバル・
アドバイザーズ株式会社

■株式組入上位10銘柄

銘柄	国籍	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%
AMAZON COM INC	アメリカ	小売	1.2%
FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0%
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.0%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	0.7%

*比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆成長性があり且つ割安と判断される日本を除くアジア企業に分散投資します。
- ◆MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)をベンチマークとします。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	5.88%	5.10%
過去3ヶ月	11.74%	8.62%
過去6ヶ月	27.29%	20.67%
過去1年	50.82%	40.49%
過去3年	48.21%	37.01%
設定来	356.81%	440.82%

*騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日:2003年2月12日]

(2017年10月末現在)



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■国別構成比率

(2017年10月末現在)

国	比率
中国	48.2%
韓国	13.7%
香港	12.0%
台湾	10.8%
インドネシア	6.2%
シンガポール	4.0%
タイ	2.5%
フィリピン	2.1%
マレーシア	0.5%

(出所)
JPモルガン・アセット・マネジメント
株式会社

■株式組入上位10銘柄

(2017年9月末現在)

銘柄	国籍	業種	比率
TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	ソフトウェア・サービス	9.4%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.4%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	中国	ソフトウェア・サービス	7.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	6.1%
AIA GROUP LTD	香港	保険	5.4%
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	中国	保険	5.3%
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	中国	銀行	3.0%
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	インドネシア	電気通信サービス	2.8%
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	インドネシア	銀行	2.7%
SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.7%

*国別比率は組入株式を100%として計算しています。

*株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(GS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆主として、ロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。ロシア・東欧諸国の市場に上場する株式、DR(預託証券)、ロンドン等その他の市場に上場しているロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業が投資の対象となります。
- ◆ファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行い、ルクセンブルグ籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」および「Amundi Funds マネー・マーケット・ユーロ」に投資します。
- ◆ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入れを高位に保ちます。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

期間	ファンド
過去1ヶ月	0.39%
過去3ヶ月	9.40%
過去6ヶ月	12.47%
過去1年	34.42%
過去3年	21.27%
設定来	36.67%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移 [設定日:2005年3月31日]



ポートフォリオの状況(「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」の状況) (2017年10月末現在)

■国別構成比率

国	比率
ロシア	64.50%
ポーランド	24.28%
ハンガリー	8.02%
チェコ	2.22%
オーストリア	0.98%
ルーマニア	0.00%

■業種別構成比率

業種	比率
エネルギー	43.25%
金融	31.72%
生活必需品	6.33%
素材	5.87%
情報技術	5.04%
ヘルスケア	2.00%
公益事業	1.88%
一般消費財・サービス	1.85%
電気通信サービス	1.11%
資本財・サービス	0.61%
不動産	0.35%

■株式組入上位10銘柄

銘柄	比率
SBERBANK RUB-USD-PFD	9.63%
LUKOIL-USD-SP-ADR	9.00%
GAZPROM-RUB-GB-ADR	6.93%
TATNEFT-3 SERIE-RU-PFD	6.41%
OTP BANK PLC	4.92%
NOVATEK OAO MIC-GB-GDR	4.46%
PKO BANK POLSKI	4.44%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	3.93%
CD PROJEKT RED SA	3.90%
PKN ORLEN	3.78%

※各比率は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」における対純資産総額比率をいいます。

(出所)アムンディ・ジャパン株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

海外株式プラス型(GS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆今後大きな経済成長/発展が期待されるエマージング(新興)諸国のリーダーBRICS5カ国(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)の企業に、「GIM・BRICS5・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を通じて投資します。
- ◆基本資産配分をブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ各20%ずつとしますが、マザーファンドの運用の委託先の判断に基づいて±10%の範囲内で基本資産比率の調整を行います。
- ◆マザーファンドの運用の指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに委託します。
- ◆原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

期間	ファンド
過去1ヶ月	2.47%
過去3ヶ月	8.88%
過去6ヶ月	16.56%
過去1年	37.43%
過去3年	27.92%
設定来	157.50%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移 [設定日:2006年5月26日]



ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■国別構成比率

(2017年10月末現在)

国	比率
中国	23.13%
ロシア	21.12%
インド	19.76%
南アフリカ	19.05%
ブラジル	16.94%

※国別比率は組入株式を100%として計算しています。

■株式組入上位10銘柄

(2017年9月末現在)

銘柄	国籍	業種	比率
スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	6.11%
ナスパース	南アフリカ	メディア	5.39%
騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	4.75%
ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.73%
アリババグループ・ホールディング(ADR)	中国	ソフトウェア・サービス	3.41%
HDFC	インド	銀行	3.39%
マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.93%
イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.88%
ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.66%
ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.64%

※株式組入比率はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(GS)特別勘定
積極運用バランス型(GS)特別勘定
世界債券プラス型(GS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆世界各国の公社債に分散投資します。
- ◆シティ世界国債インデックス(円ヘッジなし)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「FS日本債券マザーファンド」および「FS海外高格付け債マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	0.04%	0.41%
過去3ヶ月	2.10%	2.25%
過去6ヶ月	4.34%	4.86%
過去1年	7.79%	8.37%
過去3年	2.46%	3.77%
設定来	59.82%	81.97%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日:2002年8月1日]

(2017年10月末現在)



ポートフォリオの状況

(2017年10月末現在)

■国別構成比率上位5カ国

国	比率
アメリカ	33.25%
日本	15.07%
フランス	10.29%
ドイツ	8.88%
イ列7	6.91%

■通貨別構成比率上位5通貨

通貨	比率
米ドル	36.56%
ユーロ	33.50%
日本円	15.07%
英ポンド	5.21%
豪ドル	3.86%

■債券組入上位10銘柄

銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付け	比率
アメリカ国債	USD	2025/5/15	2.125%	AAA	7.76%
アメリカ物価連動国債	USD	2019/4/15	0.125%	AAA	6.98%
フランス国債	EUR	2021/5/25	0.000%	AA	4.75%
アメリカ国債	USD	2045/2/15	2.500%	AAA	3.92%
オーストラリア国債	AUD	2020/11/21	1.750%	AAA	3.86%
日本国債	JPY	2018/9/20	2.300%	A+	3.50%
スペイン国債	EUR	2025/4/30	1.600%	BBB+	3.28%
日本国債	JPY	2025/6/20	2.100%	A+	3.15%
ドイツ国債	EUR	2025/2/15	0.500%	AAA	2.99%
アメリカ国債	USD	2022/5/31	1.750%	AAA	2.89%

(出所) アパディーン投信投資顧問株式会社

※各比率は、各マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンドの比率から算出しています。

(投資信託名)ピムコ・海外債券ファンド

(運用会社)ピムコ ジャパン リミテッド

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(GS)特別勘定
積極運用バランス型(GS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆主に日本を除く主要先進国の国債、モーゲージ債、社債等を主要投資対象とし、債券からくるインカム収入だけでなく、キャピタル・ゲインも含めたトータル・リターンを最大化することを目的とします。
- ◆シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)90%および1ヶ月LIBOR10%の合成ベンチマークを中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
- ◆ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行い、ケイマン籍建て外国投資信託「ピムコ・ケイマン・グローバル(除く日本)債券ファンド」に90%程度、「ピムコ・ショートターム・モーゲージ・インカムクラスJ」に10%程度投資することを基本とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	▲0.04%	0.03%
過去3ヶ月	1.78%	1.82%
過去6ヶ月	5.58%	5.49%
過去1年	9.45%	9.66%
過去3年	3.71%	4.37%
設定来	102.31%	80.02%

※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

基準価額の推移

[設定日:2002年9月24日]

(2017年10月末現在)



ポートフォリオの状況

(2017年10月末現在)

■ポートフォリオ・プロフィール

平均最終利回り	2.16%
平均デュレーション	6.58年
平均償還期間	9.33年
平均格付け	AA

■国・地域別構成比

国・地域	比率
アメリカ	48.23%
ユーロ圏	35.55%
イギリス	6.44%
デンマーク	3.60%
カナダ	2.81%
オーストラリア	1.25%
スウェーデン	0.91%
その他	1.21%

■格付け別構成比

格付け	比率
AAA	61.29%
AA	15.15%
A	6.63%
BBB	16.57%
BB以下	0.37%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%

※数値は全て、当ファンドが組入れている2本のファンドを合算して算出しています。

■種別構成比

種類	比率
国債・エージェンシー債	70.66%
モーゲージ債、アセットバック債	13.14%
社債	10.54%
キャッシュ等	5.67%

(出所)ピムコ ジャパン リミテッド

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドに投資している特別勘定

世界債券プラス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆米ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を中心に分散投資を行います。
- ◆格付けに関しては、主に、Ba格(ムーディーズ社)以下またはBB格(スタンダード・アンド・プアーズ社)以下の格付けの事業債に投資を行い、一部、格付けを持たない債券や、米国以外の国の発行体の高利回り事業債を組入れることもあります。
- ◆銘柄選別に関しては、個別企業分析により判断します。
- ◆個別企業分析にあたっては、個別の企業の信用分析とポートフォリオ・マネージャーによるボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。
- ◆原則として為替ヘッジは行いません。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	0.67%	0.79%
過去3ヶ月	3.67%	3.84%
過去6ヶ月	5.34%	5.23%
過去1年	17.50%	17.78%
過去3年	19.10%	21.93%
設定来	160.66%	206.73%

基準価額の推移

[設定日:1998年4月1日]

(2017年10月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

■格付け別構成比

(2017年9月末現在)

格付け	比率
BBB/Baa	3.9%
BB/Ba	35.2%
B	42.5%
CCC/Caa	15.1%
CC/Ca以下	0.2%
格付なし	3.1%

■組入上位5業種

(2017年9月末現在)

業種	比率
エネルギー	12.7%
通信	10.5%
金融/投資	8.5%
支援サービス	7.0%
公益	7.0%

■債券組入上位10銘柄

(2017年9月末現在)

銘柄	業種	格付	比率
エナジー・フューチャー *	公益	格付なし	1.5%
アリー LLC	自動車ローン	BB/Ba	1.4%
APXグループ	支援サービス	CCC/Caa	1.3%
CCO	メディアケーブル	BB/Ba	1.1%
アルティス	メディア放送	B	1.0%
シティグループ	金融/投資	BB/Ba	1.0%
プライム・セキュリティ・サービス	支援サービス	B	1.0%
スプリント・キャピタル・コーポレーション	通信	B	0.9%
APXグループ	支援サービス	B	0.9%
スプリント・コミュニケーションズ	通信	B	0.9%

※格付け別比率は対投資債券比率、組入上位5業種比率は対投資資産比率をいいます。

* 当銘柄はエナジー・フューチャー・ホールディングス傘下のエナジー・フューチャー・インターメディアイト・ホールディングスです。

(出所) フィデリティ投信株式会社

当ファンドに投資している特別勘定

安定成長バランス型(CS)特別勘定
積極運用バランス型(CS)特別勘定

ファンドの特色等

- ◆日本の市場において取引されている公社債を主要投資対象とし、安定的にベンチマーク(NOMURA-BPI総合指数)を上回ることを目標として運用を行います。
- ◆複数の運用会社を採用することにより、金利予測、満期構成、債券種別選択、個別銘柄選択といった債券運用における超過収益の源泉や運用プロセスの分散を図り、リスクをコントロールしながら超過収益の獲得を目指します。
- ◆ファミリー・ファンド方式で運用を行い、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。

ファンドの騰落状況

(2017年10月末現在)

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヶ月	▲0.02%	0.00%
過去3ヶ月	0.11%	0.19%
過去6ヶ月	▲0.35%	▲0.28%
過去1年	▲1.44%	▲1.35%
過去3年	5.27%	5.62%
設定来	25.88%	29.49%

基準価額の推移

[設定日:2003年11月18日]

(2017年10月末現在)



※騰落状況および基準価額は分配金を税引前で再投資したものと計算しています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2017年10月末現在)

■種別構成比

種類	比率
国債	65.0%
地方債	5.6%
政保債	2.9%
金融債	1.0%
事業債	16.8%
円建外債	5.9%
MBS	2.7%
ABS	0.0%
その他	0.0%

■外部委託運用会社

運用会社	運用スタイル	目標配分
アセットマネジメントOne	広範囲型	50%
ウエスタン	広範囲型	50%

※比率および目標配分はマザーファンドにおける対純資産総額比率をいいます。

(出所) ラッセル・インベストメント株式会社

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

5. 投資している投資信託の運用会社のご紹介

アバディーン投信投資顧問株式会社

アバディーン・アセット・マネジメント・グループは、英国スコットランドのアバディーンに設立され世界25カ国38カ所に拠点を置き、資産運用に特化したグローバルな資産運用会社です。上場する運用会社としては英国最大級の運用規模を誇っています。1983年の会社設立以降、主要金融機関の傘下に入ることなく、資産運用に特化した事業を展開し、順調な拡大を遂げています。独自の調査・分析および判断に基づいた運用を基本とし、世界の市場を網羅した効率的で地域に根ざした運用体制を構築しています。チーム運用重視、明確な運用プロセス、フラットな組織のもと、長期的視野に立った運用を行っています。

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社は、フランス共和国パリに本拠を置くアムンディ・グループの日本拠点で、グループ中核会社であるアムンディの100%子会社です。アムンディは、2009年12月31日に欧州有数の銀行グループであるクレディ・アグリコル、ソシエテ ジェネラル、グループ双方の資産運用会社を統合して設立されました。日本では、2010年7月1日付けでクレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社が合併し、当社が発足しました。

アムンディは、世界の主要な金融市場である欧州(パリ、ロンドン、ミラノ)、アジア(日本、香港、シンガポール)、オーストラリア、米国(ダールム)等に拠点を置く、グローバルな運用会社です。またビジネスを展開する拠点において強いプレゼンスを有し、お客様と密接で長期的な視野に立った関係の構築を常に心掛けています。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」*の日本法人です。

「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」は、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

*「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」は、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、米国ステート・ストリート銀行の資産運用部門(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。ステート・ストリート銀行は、1792年に米国ボストンに設立された歴史と伝統を有する金融機関であり、卓越した財務内容と高い信用力を有しています。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

ピムコ ジャパン リミテッド

PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)は1971年設立、現在世界最大級の保険会社アリアンツSE(格付AA/Aa3)の傘下で、安定した経営基盤を確立しています。約157兆円(1ドル=101.265円で換算、2016年9月末現在、グループ関係会社からの受託分を含む)の資産運用残高を有し、債券の運用残高では世界最大級の規模を誇ります。PIMCOは現在、米国をはじめ、ミュンヘン、ロンドン、アムステルダム、チューリッヒ、ミラノ、シドニー、シンガポール、トロント、リオデジャネイロ、香港、東京に拠点を設け、グローバルにビジネス展開をしています。

フィデリティ投信株式会社

委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。

FILリミテッドは世界有数の資産運用会社として、アジア太平洋、欧州、中近東、ラテンアメリカを含む20以上の国において、投資家向けにさまざまなアセットクラスを網羅する投資商品や、リタイアメント・ソリューションを提供しています。

ラッセル・インベストメント・グループ

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者のみなさまを対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。

グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っています。

当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

ご注意

『当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ご注意いただきたい事項 — 大切なことから

■ 諸費用について

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

◇ ユニット・リンク保険(終身移行型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。第1保険期間中は、払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

◇ 新ユニット・リンク保険(有期型)にかかる費用には、ご契約の締結・維持、死亡保障等にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢・保険料払込期間・保険料払込方法等によって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。

また、これらの費用は、ご契約後、特別勘定資産からも定期的に控除されます。

◇ 特別勘定資産の移転は、1年に12回までは無料ですが、13回目以降は1回につき1,000円の移転費用がかかります。

■ 元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■ 投資リスクについて

【ユニット・リンク保険(終身移行型)】

◇ この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては第2保険期間の保険金額が第1保険期間の基本保険金額を下回る事等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

【新ユニット・リンク保険(有期型)】

◇ この保険の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて保険金額および解約払戻金額が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によっては満期保険金が基本保険金額を下回る事等があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

(注)ユニット・リンク保険(終身移行型)および新ユニット・リンク保険(有期型)は現在販売していません。

ご注意

『当資料に関する「ご注意いただきたい事項」を1/16ページに掲載していますので、必ずご参照下さい』

■ 将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

この資料は、特別勘定の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、商品の内容について詳しくは、当該商品の「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「パンフレット」、「ご契約のしおり・約款／特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

【お問い合わせ先】